



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,103	3.2	156	△48.8	△8	—	△34	—
27年3月期第3四半期	27,229	2.7	306	245.4	△438	—	△479	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △899百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △702百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.60	—
27年3月期第3四半期	△22.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,811	14,218	31.5
27年3月期	45,784	15,909	33.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,108百万円 27年3月期 15,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,400	7.3	1,780	4.9	1,510	64.2	980	499.7	45.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	22,459,300株	27年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,091,280株	27年3月期	1,091,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	21,368,039株	27年3月期3Q	21,368,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、企業の生産活動や個人消費に弱さが見られ、実質の経済成長は停滞が見込まれる状況となりました。

米国経済においては引き続き個人消費が好調であり景気の拡大が続いたものの、一部に減速感も見え始めました。また、欧州においては、EU全体としては緩やかな景気回復基調ながら一進一退の状態が続きましたが、ロシアでは原油安や経済制裁の影響により景気が低迷し厳しい状態が続きました。

一方、中国においては景気の拡大が続いたものの、投資・消費・輸出入での減速傾向が鮮明になりました。中国経済の減速は、米国による政策金利の引き上げや原油価格の動向と共に世界経済に与える影響が大きく、先行きが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は28,103百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は156百万円(前年同期比48.8%減)、経常損失は8百万円(前年同期は経常損失438百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失479百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)、及び計量機器の売上が伸びました。中でも第2四半期連結会計期間に日本アビオニクス(株)から譲り受けた工業計測機器の売上が付加されたことに加え、天秤や秤、ウェイトチェッカー及び金属検出機等、従来からの製品分野でも売上を伸ばしました。

米州においては景況の良さにも後押しされ売上を伸ばした上、前年同期と比べ米ドルの価値が日本円に対して上がっていることから、売上高の円換算額は大きな伸びとなりました。しかし一方で販管費も増加したこと等により、利益は伸び悩む結果となりました。

アジア・オセアニアにおいては韓国やインドで計量機器が売上を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は17,988百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は539百万円(前年同期比88.2%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、前期は消費税率引き上げの影響で医療機器・健康機器とも売上を落としておりましたが、今期は医療機器の医療用計量器が売上を伸ばしました。一方、健康機器は、国内向けでは新製品の投入等により売上が伸びてきたものの、海外向けでは引き続き厳しい状況が続きました。これらにより全体としては売上が伸びたものの、原価率の悪化等によって収益は減少いたしました。

米州においては、現地通貨ベースではやや売上を落としているものの、前年同期と比べ、米ドルの価値が日本円に対して上がっていることから円換算した売上高が伸長しました。しかし、原価率の悪化、販管費率の悪化により収益力が落ちており、減益となりました。

欧州においては、ロシアの経済情勢悪化によって健康機器の販売台数は減少したものの、値上げ等によって現地通貨ベースでの売上高は伸び、更に販管費等の削減等によって利益率は大幅に改善いたしました。しかしながら露ルーブルの価値が日本円に対して下がっていることから、円換算した売上高では、前年同期比で大きな減少となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は10,114百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は809百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ973百万円減少いたしました。これは投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が423百万円増加したものの、主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が1,397百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は30,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ717百万円増加いたしました。これは主に流動負債のその他に含まれる1年内償還予定の社債や支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が418百万円増加したこと、及び長期借入金の増加等により固定負債が299百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,691百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため株主資本が292百万円減少したこと、また為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が870百万円減少したこと、更に非支配株主持分が527百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微
であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,536	6,505
受取手形及び売掛金	12,575	10,480
商品及び製品	6,119	6,565
仕掛品	3,646	3,894
原材料及び貯蔵品	2,860	3,034
繰延税金資産	640	642
その他	877	732
貸倒引当金	△73	△70
流動資産合計	33,181	31,784
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,239	4,123
その他(純額)	4,577	4,875
有形固定資産合計	8,817	8,998
無形固定資産		
のれん	195	200
その他	1,827	1,853
無形固定資産合計	2,022	2,053
投資その他の資産	1,762	1,974
固定資産合計	12,602	13,026
資産合計	45,784	44,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	4,047
短期借入金	13,010	12,771
1年内返済予定の長期借入金	2,659	2,725
未払法人税等	273	105
賞与引当金	838	458
製品保証引当金	142	149
その他	3,153	4,048
流動負債合計	23,886	24,304
固定負債		
社債	300	40
長期借入金	3,901	4,468
製品保証引当金	27	34
退職給付に係る負債	1,190	1,129
その他	569	615
固定負債合計	5,988	6,288
負債合計	29,875	30,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,402
利益剰余金	3,920	3,629
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,941	15,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	16
為替換算調整勘定	△1,328	△2,138
退職給付に係る調整累計額	646	582
その他の包括利益累計額合計	△668	△1,539
非支配株主持分	637	109
純資産合計	15,909	14,218
負債純資産合計	45,784	44,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,229	28,103
売上原価	14,571	15,678
売上総利益	12,657	12,425
販売費及び一般管理費	12,351	12,268
営業利益	306	156
営業外収益		
受取利息	15	22
持分法による投資利益	41	21
受取地代家賃	18	21
その他	52	35
営業外収益合計	126	100
営業外費用		
支払利息	184	156
為替差損	611	60
その他	75	48
営業外費用合計	871	265
経常損失(△)	△438	△8
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	23	11
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	6	4
減損損失	19	—
特別損失合計	26	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△441	△13
法人税、住民税及び事業税	106	227
法人税等調整額	△110	△216
法人税等合計	△3	10
四半期純損失(△)	△437	△24
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△479	△34

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△437	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	△238	△812
退職給付に係る調整額	△35	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	△264	△875
四半期包括利益	△702	△899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△754	△904
非支配株主に係る四半期包括利益	52	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,823	2,679	742	2,142	16,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,772	163	54	1,779	3,769
計	12,596	2,842	796	3,922	20,157
セグメント利益又は損失(△)	25	182	97	△18	286

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,691	2,043	5,604	501	10,841	—	27,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,303	△0	22	4,095	9,421	△13,190	—
計	7,995	2,043	5,626	4,597	20,262	△13,190	27,229
セグメント利益又は損失(△)	802	△85	330	120	1,166	△1,147	306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,999	3,084	628	2,276	17,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	135	51	1,993	4,181
計	14,000	3,219	680	4,269	22,170
セグメント利益又は損失(△)	209	136	18	175	539

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,858	2,252	4,643	359	10,114	—	28,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,317	3	0	3,743	8,065	△12,246	—
計	7,176	2,255	4,643	4,102	18,179	△12,246	28,103
セグメント利益又は損失(△)	389	△137	467	90	809	△1,193	156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,100百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。